平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	165,114,796	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	165,114,796	

(6)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（平成22年３月31日）

(1)　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	199,914,850	—	180,940,920	18,973,930	
計	199,914,850	—	180,940,920	18,973,930	

(2)　補助金等の明細

該当なし

(3)　長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7)　役員及び職員の給与の明細（平成22年３月31日）

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,421,600) 41,133,266	(2) 3	(—) —	(—) —
職員	(92,813,787) 1,960,186,224	(105) 307	(—) 137,528,994	(—) 7
合計	(94,235,387) 2,001,319,490	(107) 310	(—) 137,528,994	(—) 7

１．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
２．給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
３．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

(8)　開示すべきセグメント情報

会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	587,964,170	213,745,019	1,155,089,481	104,996,499	267,324,889	2,329,120,058	776,764,761	3,105,884,819
業務費	587,885,216	213,745,019	1,155,089,481	104,947,429	267,324,889	2,328,992,034	0	2,328,992,034
〈うち受託事業費〉	〈8,489,254〉	〈0〉	〈1,650,000〉	〈0〉	〈49,037,000〉	〈59,176,254〉	〈0〉	〈59,176,254〉